



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 芝浦メカトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6590 URL <https://www.shibaura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 圭吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 今井 晋二 TEL 045-897-2425

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明資料を掲載予定です。）

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・メディア向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	36,391	19.3	5,748	14.6	5,550	10.3	4,099	5.8
2024年3月期中間期	30,511	4.3	5,016	9.1	5,033	18.2	3,874	13.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 4,396百万円（7.1%） 2024年3月期中間期 4,104百万円（13.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	312.72	-
2024年3月期中間期	292.45	-

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	88,839	40,572	45.7	3,093.45
2024年3月期	91,254	38,735	42.4	2,955.88

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 40,572百万円 2024年3月期 38,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	200.00	-
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	243.00	243.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,100	11.2	12,400	6.1	12,100	4.2	9,100	3.5	694.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	13,971,900株	2024年3月期	13,971,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	856,447株	2024年3月期	867,367株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	13,108,264株	2024年3月期中間期	13,247,496株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①業績全般について

当中間連結会計期間における当社グループの事業環境は、スマートフォン、パソコンの需要低迷が継続する中で、半導体業界においてはI o T、5 G、A Iなどの需要が引き続き底堅く、ロジック／ファウンドリ向け、メモリ向けなどの設備投資が堅調に推移しました。F P D (Flat Panel Display) 業界においては全般的に設備投資が低調な状況が継続しました。また、流通機器業界においては新紙幣発行に伴う機器更新の需要が高まりました。

このような環境の中、当中間連結会計期間の業績は、売上高は、半導体分野では前年同期に比べ増加、F P D分野では前年同期に比べ微増、流通機器分野の売上増加も寄与し、全体では36,391百万円（前年同期比19.3%増）となりました。利益面では、半導体分野及び流通機器分野の売上増加により営業利益が5,748百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益が5,550百万円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が4,099百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

なお、受注高は、半導体分野では前工程のロジック／ファウンドリ向け装置、後工程の生成A I用G P U用途を含む先端パッケージ向け装置がそれぞれ好調に推移した結果、前年同期に比べ増加しましたが、F P D分野は低調に推移し前年同期に比べ減少しました。また、流通機器分野の受注増加も寄与した結果、当中間連結会計期間における受注高は36,946百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

②セグメントの業績について

(ファインメカトロニクス部門)

売上高は、半導体前工程ではロジック／ファウンドリ向け装置、マスク向け装置が順調に推移したものの、シリコンウェーハ向け装置が前年度受注減少の影響を受け低調となったことから、前年同期に比べ減少しました。F P D前工程は低調で、前年同期に比べ微増となりました。この結果、部門全体では前年同期と同等となり、23,363百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

セグメント利益は、半導体前工程での売上減少に加え、販売費及び一般管理費が増加したことなどから、3,693百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

なお、受注高は、半導体前工程ではロジック／ファウンドリ向け装置が好調に推移しました。F P D前工程では市況の影響を受け低調に推移しました。この結果、部門全体では前年同期に比べ受注高が増加し、23,788百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

(メカトロニクスシステム部門)

売上高は、半導体後工程では生成A I用G P Uの需要増に伴い先端パッケージ向け装置が好調に推移し、前年同期に比べ大幅に増加しました。F P D後工程は低調で、前年同期と同等となりました。真空応用装置は、半導体分野向けが堅調に推移し前年同期に比べ増加しました。この結果、部門全体では前年同期に比べ増収となり、8,950百万円（前年同期比91.2%増）となりました。

セグメント利益は、半導体後工程及び真空応用装置の売上増加により大幅に増益となり、1,663百万円（前年同期比363.3%増）となりました。

なお、受注高は、半導体後工程では生成A I用G P Uの需要増に伴い、先端パッケージ向け装置が好調に推移しました。F P D後工程及び真空応用装置では、市況の影響を受け低調に推移しました。この結果、部門全体では前年同期に比べ受注高が減少し、9,357百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

(流通機器システム部門)

新紙幣発行に伴い、紙幣識別機器の更新のほか、券売機、汎用自販機の売上が好調に推移しました。この結果、売上高は3,175百万円（前年同期比142.1%増）、セグメント利益は833百万円（前年同期比800.7%増）となりました。

(不動産賃貸部門)

不動産賃貸収入は計画どおり推移し、売上高は902百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は196百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,414百万円減少し88,839百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,046百万円、仕掛品が832百万円、建設仮勘定が1,347百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が5,222百万円、未収入金が1,256百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,251百万円減少し48,267百万円となりました。これは主に、前受金が923百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3,444百万円、電子記録債務が1,981百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,836百万円増加し40,572百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により4,099百万円増加した一方で、配当金の支払により2,629百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,046百万円増加し、28,245百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,561百万円（前年同期は5,114百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費の計上、売上債権の減少、未収入金の減少により資金が増加した一方で、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,131百万円（前年同期は478百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得により資金が減少したことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、3,430百万円の増加（前年同期は4,636百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2,647百万円（前年同期は3,349百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績進捗及び足もとの顧客の投資動向等を踏まえ、2024年8月8日に公表の予想から、売上高は73,000百万円から75,100百万円へ、営業利益は11,800百万円から12,400百万円へ、経常利益は11,700百万円から12,100百万円へ、親会社株主に帰属する当期純利益は8,800百万円から9,100百万円へ、それぞれ上方修正いたします。また、通期業績予想の修正を踏まえ、配当予想につきましても235円00銭から243円00銭へ修正しております。本日（2024年11月7日）公表の「2025年3月期 通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,214	28,260
受取手形、売掛金及び契約資産	※3 35,417	30,194
電子記録債権	※3 877	1,046
商品及び製品	2,321	2,346
仕掛品	5,764	6,596
原材料及び貯蔵品	514	698
未収入金	2,764	1,508
その他	427	744
貸倒引当金	△1,259	△1,021
流動資産合計	74,041	70,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,890	30,987
減価償却累計額	△21,031	△21,167
建物及び構築物(純額)	9,858	9,820
機械装置及び運搬具	8,705	9,318
減価償却累計額	△6,139	△6,805
機械装置及び運搬具(純額)	2,566	2,513
工具、器具及び備品	1,630	1,772
減価償却累計額	△1,245	△1,322
工具、器具及び備品(純額)	384	450
土地	119	119
リース資産	201	209
減価償却累計額	△94	△113
リース資産(純額)	106	95
建設仮勘定	1,224	2,571
有形固定資産合計	14,261	15,571
無形固定資産		
特許権	418	452
その他	189	227
無形固定資産合計	607	679
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	32	64
繰延税金資産	2,076	1,919
その他	234	229
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,343	2,212
固定資産合計	17,212	18,464
資産合計	91,254	88,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 13,473	10,028
電子記録債務	※3 4,319	2,338
短期借入金	3,650	5,850
1年内返済予定の長期借入金	3,400	1,900
リース債務	31	27
未払法人税等	1,720	1,768
未払費用	4,808	4,387
前受金	8,358	9,282
役員賞与引当金	168	64
製品保証引当金	159	188
その他	1,521	2,456
流動負債合計	41,611	38,291
固定負債		
長期借入金	1,600	900
リース債務	80	73
退職給付に係る負債	5,710	5,487
役員退職慰労引当金	40	35
修繕引当金	329	334
資産除去債務	67	67
長期預り保証金	3,078	3,078
固定負債合計	10,907	9,975
負債合計	52,518	48,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	6,939	6,939
利益剰余金	26,586	28,055
自己株式	△2,354	△2,284
株主資本合計	37,933	39,472
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	671	933
退職給付に係る調整累計額	130	166
その他の包括利益累計額合計	802	1,099
純資産合計	38,735	40,572
負債純資産合計	91,254	88,839

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	30,511	36,391
売上原価	18,379	22,360
売上総利益	12,132	14,031
販売費及び一般管理費	※1 7,115	※1 8,283
営業利益	5,016	5,748
営業外収益		
受取利息	8	41
受取配当金	0	0
為替差益	461	—
デリバティブ評価益	—	0
その他	102	51
営業外収益合計	572	93
営業外費用		
支払利息	35	39
固定資産廃棄損	85	116
為替差損	—	74
デリバティブ評価損	312	—
その他	121	60
営業外費用合計	555	290
経常利益	5,033	5,550
税金等調整前中間純利益	5,033	5,550
法人税、住民税及び事業税	866	1,286
法人税等調整額	292	164
法人税等合計	1,159	1,451
中間純利益	3,874	4,099
親会社株主に帰属する中間純利益	3,874	4,099

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,874	4,099
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	151	261
退職給付に係る調整額	78	36
その他の包括利益合計	230	297
中間包括利益	4,104	4,396
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,104	4,396

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,033	5,550
減価償却費	1,076	1,236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△208	△238
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△129	△187
受取利息及び受取配当金	△8	△41
支払利息	35	39
為替差損益 (△は益)	37	54
前受金の増減額 (△は減少)	1,239	444
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,142	5,135
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,236	△1,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,516	△5,824
未収入金の増減額 (△は増加)	542	1,256
その他	25	389
小計	6,781	6,077
利息及び配当金の受取額	8	41
利息の支払額	△35	△39
法人税等の支払額	△1,639	△1,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,114	4,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△402	△977
その他	△76	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478	△1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△17
長期借入金の返済による支出	—	△2,200
自己株式の取得による支出	△860	△0
配当金の支払額	△2,477	△2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,349	△2,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,427	1,046
現金及び現金同等物の期首残高	27,160	27,199
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 28,588	※1 28,245

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
従業員	1百万円	1百万円
計	1	1

2 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行6行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
特定融資枠契約の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	6,000	6,000

※3 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	81百万円	—百万円
電子記録債権	45	—
支払手形	42	—
電子記録債務	891	—

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造費発送費	82百万円	107百万円
従業員給与及び手当	3,342	3,868
貸倒引当金繰入額	△153	△153
役員賞与引当金繰入額	56	64
退職給付費用	192	142
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	800	889
研究開発費	1,680	1,864

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	28,603百万円	28,260百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△14	△14
現金及び現金同等物	28,588	28,245

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	23,621	4,681	1,311	896	30,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	114	—	46	186
計	23,647	4,795	1,311	943	30,698
セグメント利益	4,968	359	92	189	5,609

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,609
全社費用(注)	△584
その他	8
中間連結損益計算書の経常利益	5,033

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	23,363	8,950	3,175	902	36,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	502	—	61	578
計	23,378	9,453	3,175	963	36,970
セグメント利益	3,693	1,663	833	196	6,387

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,387
全社費用(注)	△577
その他	△259
中間連結損益計算書の経常利益	5,550

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
S P E (半導体)	20,612	3,046	—	—	23,658
F P D (Flat Panel Display)	1,908	836	—	—	2,744
その他	1,101	798	1,311	—	3,211
顧客との契約から生じる収益	23,621	4,681	1,311	—	29,614
その他の収益	—	—	—	896	896
外部顧客への売上高	23,621	4,681	1,311	896	30,511

(注) 「その他」の区分は、自動販売機・自動券売機等を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
S P E (半導体)	19,772	6,911	—	—	26,684
F P D (Flat Panel Display)	2,358	984	—	—	3,342
その他	1,232	1,055	3,175	57	5,520
顧客との契約から生じる収益	23,363	8,950	3,175	57	35,546
その他の収益	—	—	—	844	844
外部顧客への売上高	23,363	8,950	3,175	902	36,391

(注) 「その他」の区分は、自動販売機・自動券売機等を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。